

町政に関する

一般質問の主題

川上 力

- 認知症カフェの普及について
- 地域包括ケアシステム構築について
- 国際交流について ○松伏町防災の日制定について
- 価値的な予算執行について

松岡 高志

- 教育改革、土曜教育、英語教育について
- 首都直下地震に対する、防災力強化について
- 町の業務、工事での事故防止の徹底を

荘子 敏一

- 子ども・子育て新システム関連3法の先進的取り組みを進めるべきだ
- 町の長所を、町民に理解してもらう努力が必要だ

山崎 善弘

- 松伏町の若者が参加しやすい社会体育事業、文化振興事業、音楽によるまちづくりの推進事業
- 町の防災力向上と防災士の養成

広沢 文隆

- 公園は、子どもを安心して遊ばせられるように
- 風車の羽根が回り、もっと憩い親しめる総合公園に
- 野村病院側と松伏小学校側を結んだ県道の横断歩道は青信号の点滅時間が短い。歩行に時間がかかってしまいう高齢の方などを考慮して、もっと長くするべきだ

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

10人の議員が町政を問う

福井 和義

- 文化振興事業の活性化
- 生涯学習の活性化
- 全国学力テストの結果について

鈴木 勉

- 大落古利根川沿い遊歩道の安全対策としての県道の横断歩道設置について
- 介護保健の居宅サービス利用者の低所得者の利用料軽減措置の実施について
- 町職員採用にあたっての町内在住者の地元採用枠設定について

佐々木ひろ子

- 発達障害者や保護者への支援策
- 教育問題
- ふるさと納税の推進

長谷川 真也

- 防災について（自主防災組織・防災訓練）
- 排水路・本下水について
- 多選禁止条例について

吉田 俊一

- 後期高齢者医療保険料の値上げ中止を求めるべきだ
- 必要とする介護や医療が安心して受けられる、介護保険と医療制度を



川上 力（公明党）

Q 介護ボランティアポイント制度を

A 実施に向けた検討をしていく

問 高齢者が社会的役割を持つことが、生きがいや介護予防にもつながる。地域包括ケアシステムのモデルとして、介護ボランティアポイント制度の導入を第6期介護保険事業計画に盛り込め。

答 住民ほけん課長 介護ボランティア制度の導入は効果的な役割を果たすものと認識している。地域の実情に合った制度を課題と捉え、第6期介護保険事業計画策定時に実施に向け検討する。

問 認知症ではないかと不安を抱く人や、初期の認知症の人や家族が気軽に立ち寄れ、地域の人たちにも支持される場として認知症カフェの普及を。

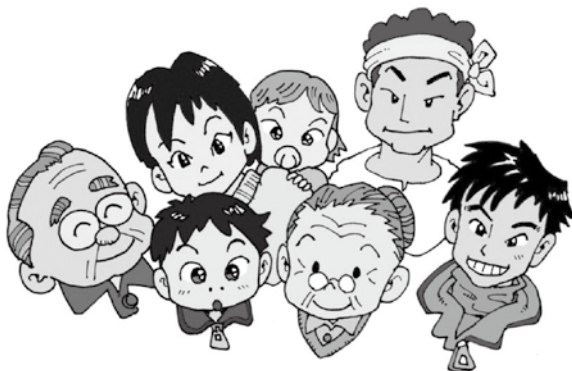
答 住民ほけん課長 認知症対策は取り組むべき重要事項として考えている。その中で、認知症カフェの普及については、設置場所や運営方法など先進自治体を参考に調査、研究した上で取り組む。

問 高齢化が進む北部地域に地域包括支援センターを設置せよ。

答 住民ほけん課長 高齢者人口は増加傾向であり、第6期介護保険事業計画策定時に検討する。

問 約3000万円にも上る税金が使われた下水道復旧工事に対し、トップがどのような姿勢で臨むのか町民が注視している。どう考えているのか。

答 町長 透明性をもって正しく判断された情報を、町民の皆様へ届けるべく調査委員会設置条例を提案している。調査報告の結果を見て自らの責任の取り方も決めていく。





松岡 たかし（新自民クラブ）

Q グローバル化対応の英語教育を

A 国や県の情報を集め対応していく

問 学校による土曜授業が可能になり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた、グローバル化に対応した英語教育改革も始まることから、町独自の教育による町づくりの推進を。

答 **教育総務課長** 今後、土曜日のよりよい有効活用の研究と英語教育の充実にも国や県からの情報を集め、適切に対応していく。

問 震災時の火災を防ぐ「感震ブレーカー」の普及のため、補助金制度の充実ができないか。

答 **総務課長** 電気出火の防止は、消失棟数の約5割の減災になると言われ、他の市町村では25年度に補助制度を始めたところもあるが、まだ申請は少ない。製品の機能や有効性を総合的に調査研究して、効果的な減災対策を行っていきたい。

問 自助7共助2公助1を踏まえた、防災訓練の充実と防災リーダーの養成が必要、町の考えは。

答 **総務課長** 自主防災組織未結成地域への設立の働きかけと県主催の自主防災組織リーダー養成講座等への参加促進でリーダーの育成をしていく。

問 汚水管損傷事故について、工事マニュアル、作業チェックリストなど事故防止の取り組みを問う。

答 **まちづくり整備課長** 当面の取り組みとして「詳細設計照査要領」「土木工事安全実施技術指針」などの制度を活用していく。大規模工事の工事保険の加入を義務付けるなどの対応を図っていく。



英語に親しむ授業、小学校英語活動の教室

莊子 としかず（新自民クラブ）

Q 子育て支援事業の先進地を目指せ

A 国から指示された事務を実施する

問 子ども・子育ての町民調査を経て、松伏町の子育てをめぐる現状と課題、そして住民ニーズはどのようなものだと分析したのか。

答 **福祉健康課長** 結果の集計が終わって松伏町子ども・子育て支援審議会に示した。現状や課題、住民ニーズなどの分析は、今後、同審議会で行っていく。

問 子ども・子育て支援の事業実施に向けた職員体制は十分か。

答 **福祉健康課長** 福祉健康課子育て支援・児童福祉担当を中心に進めていく予定だ。

問 平成25年度中の、子ども・子育て新システム準備において他の市町より先進的な取り組みを行ってきた例はあったのか。

答 **福祉健康課長** 市町村が行うべきと国から示されている作業を実施した。

問 松伏町は、子ども・子育て新システムの施行にあたり、先進地を目指す意気込みを持っているのか。

答 **福祉健康課長** 新制度のスムーズで着実な導入に努める。

問 複雑な新制度を住民に理解してもらう先進的取り組みを行う意気込みは無いのか。

答 **福祉健康課長** 新制度の目的は就学前の子どもの教育・保育や子育て支援事業の質の向上と量の確保が目的であり、住民の方々に新制度の内容を事細かに理解していただく必要はない。

保育コンシェルジュにご相談ください



『横浜市には、市民にきめ細かなアドバイスをする保育コンシェルジュがいます』



山崎 善弘 (新自民クラブ)

Q 転出者が多い若者中心の事業は

A あまりできていない、研究する

問 20歳から35歳の若者が、年間500人以上町外へ転出している。若者を中心に社会体育事業、文化振興事業をやるべきだと考えるがどうか。

答 教育文化振興課長 社会体育事業は新春ロードレース大会の親子の部は参加者の過半数が20歳から35歳。文化振興事業は不明。40歳から60歳代が中心。

問 この十数年間で音楽関係活動をした町内学校の卒業生が1200人以上いる中、99%が音楽活動を休止している。松伏高等学校音楽科10期生によるコンサートが自主的に企画され、エローラで開催されるが、貴重な1%の卒業生に対して音楽活動を続けやすいよう支援すべきではないのか。

答 教育文化振興課長 社会教育団体制度があり、公民館使用料の減免等が受けられる。卒業後すぐに認定される基準になっていないので、認定基準も含め調査・研究する。

問 2020年東京オリンピックへ向け、文化力の基盤を計画的に強化する国の文化芸術立国プランにの

り、「音楽によるまちづくり」を活性化すべき。
答 教育長 国の援助も重要だと考える。研究する。

町内の防災士の数は。また、各自主防災組織に一人は防災士が必要だと考えるがどうか。

答 総務課長 現在町内の防災士の認証登録者は13人。まずは自主防災組織が未結成の地域へ設立の働きかけと、県が主催する自主防災組織リーダー養成講座への参加促進に注力する。



松伏高等学校音楽科10期生によるコンサートretrouvailles

広沢 文隆 (日本共産党)

Q 子どもたちに猫の糞のない砂場を

A 柵などの設置を含めて研究する

問 小さな子どもたちは公園の砂場遊びが大好きだ。しかし砂の中に猫は糞をしている。対策を問う。

答 まちづくり整備課長 公園は、役場周辺やゆめみ野地区だけで26ヶ所ある。すべてを利用者が満足させることは人的、金銭的にも極めて難しい。

問 ボランティアの方たちは「砂場遊び」のために、お菓子の食べカスや猫のフンなど、清掃している。田中地区1～5公園、ゆめみ野地区の5つの公園を見て回ったが、柵や囲いのある砂場は一つもない。越谷の近隣の公園を調査したら、約40%には柵が設置されていた。利用の多い田中第4公園ともみじ公園の砂場に柵や囲いを優先的に設置すべきだ。

答 まちづくり整備課長 子どもたちは町の宝である。猫が砂場に入れない柵の設置などの可能性も含め、砂場の適正な維持管理に向けて研究していく。

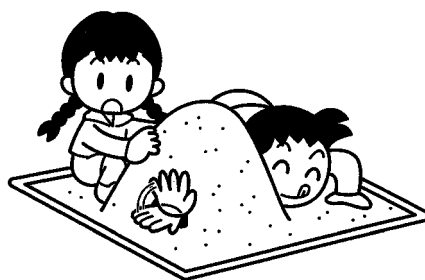
クター。風車を回せば町の活性化につながる。

答 まちづくり整備課長 町民まつりやゴールデンウィークなど行楽シーズンに動かせるよう検討する。

野村病院側に渡る青信号、もっと長く

問 歩行に時間がかかってしまう高齢の方には短い。

答 総務課長 歩行速度を秒速1mで設定。現状を確認し、必要に応じ、吉川警察と協議していく。



総合公園の風車は回せないのか

問 風車を模した「マッポー」は町のイメージキャラ



福井 和義（新政クラブ）

Q 文化振興事業の活性化

A 新規事業を盛り込み展開している

問 松伏町は音楽による町づくりを目指して、田園ホール・エローラを中心に事業を展開している。文化活動に対する町民の関心は、時代の変化、趣味の多様化により、さまざまな分野におよんでいる。

また、以前はクラシック音楽が開催されると、東京都、千葉県からもバスや車で聴きに來てくれ賑わっていた。

しかし、各地に音楽ホールのある公共施設が建設され、集客数は減少している。

この様な状態を解決するには、「発想を転換し」おもいきった対策が必要と考える。

町はどのような活性化を考えているのか。

答 **教育文化振興課長** 幅広い年齢層の町民が、エローラに足を運んでいただけるよう、これまでのコンサートに加え、ファミリー向けのコンサートなど新規事業を盛り込み展開している。

問 全国学力テストは、小学6年生と中学3年生が全員参加して実施された。

教育委員会は、テスト結果を独占するのではなく、

教育の改善に生かすという視点で公表して欲しい。

答 **教育総務課長** 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることができるよう、指導助言していく。



町の文化を担う田園ホール・エローラ



鈴木 勉（新社会党）

Q 遊歩道利用者の安全対策を

A 弥生橋バス停付近に横断歩道設置

問 大落古利根川沿い遊歩道は、間もなく完成するが弥生橋～ふれあい橋間において遊歩道を利用する際、県道を横断しなければならず安全対策として、その間にある3ヶ所のバス停付近に横断歩道を設置すべきではないか。

答 **まちづくり整備課長** 吉川警察署との協議の結果、遊歩道の起点に近い弥生橋バス停付近に横断歩道を設置することになった。他の2ヶ所のバス停には、横断歩道の設置予定はないが遊歩道完成後の交通量等を見つつ、必要に応じ、横断歩道の設置を要望していきたい。

低所得者の介護保険デイサービス利用に利用抑制回避へ利用料の負担軽減措置を

問 介護保険の居宅サービスを利用する際、利用者は介護報酬の1割負担となっている。低所得者にとって、その負担が重みになり、必要なサービスを抑制している実態が見られ、介護の重度化を加速させる要因にもなっている。居宅サービスのうち特に利用の多いデイサービスに限定してでも、低

所得者の利用料の負担軽減措置を実施すべきではないか。

答 **住民ほけん課長** 近隣市の軽減措置の有無、利用状況を踏まえ、調査・研究したい。



完成間近な大落古利根川沿い遊歩道
（下赤岩・弥生橋バス停付近）

佐々木 ひろ子（公明党）

Q 発達障害者への支援を強化せよ

A 検討する



問 平成17年から発達障害者支援法が始まり、適切な支援体制が整備され、広く理解されることを目指している。町には、障害者やその家族を支援する生活サポート事業がないので、創設すべきである。

答 福祉健康課長 越谷市で実施している。検討する。

体罰をなくせ！

問 学校教育法第11条に、体罰を加えることは出来ないとあるが、現状はどうか。

答 教育総務課長 1件報告され県教委が事実関係を調査中である。体罰は絶対にあってはならない。今後も十分に指導して行く。

ふるさと納税の推進を図れ！

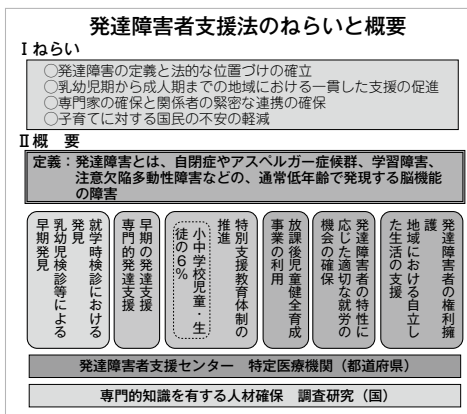
問 ふるさと納税制度が発足して6年たつ。約5万件から、現在は12万件に増えている。松伏町も広く全国にPRし、公募してはどうか。

答 総務課長 町では平成23年に「松伏町まちづくり応援寄附金取扱要領」を定め、町の内外から広く

ふるさと納税を募っているが、実績がない。寄附に協力頂くと、お礼状や町要要覧、広報紙などを送付する。また、希望で氏名の公表もする。

問 宮代町では現在、一昨年から10倍に急増し、寄附者にはコシヒカリやさをり織りなどを贈呈している。

答 総務課長 慎重に研究して広く寄附の募集をする。



長谷川 真也（町民クラブ）

Q 各自主防災組織に避難所の担当を

A 避難所の担当を定める予定はない



問 各地域に防災地図の設置を。

答 総務課長 避難所の場所については、広報「まつぶし」、ホームページ、ハザードマップ等により周知している。住民一人ひとりの防災意識の向上が何よりも重要と考え、防災意識の向上のための啓発に注力する。

問 市街化区域と市街化調整区域の排水路等の26年度は、どう対応するのか。

答 まちづくり整備課長 生活排水を道路側溝、排水路に流されている家庭、自治会等に清掃活動をご協力いただき、清掃活動を行うことが困難な道路横断箇所の排水路について、機能不全となっている。排水路等については、調査等を行い必要な改善を行っていく。

問 町長の必ずやる宣言の中の一つの多選禁止（自粛）条例を制定となっているが、今期3期目になるが今の考えを。

答 町長 今後も所信表明のとおり、公平・公正で思いやりの心を持って行政運営に携わっていく。



松葉連合自主防災組織防災訓練



吉田 俊一（日本共産党）

Q 後期高齢者保険料値上げは問題だ

A 安定運営のため共同歩調が必要

問 後期高齢者医療（広域連合）は、保険料軽減の拡大と同時に保険料値上げが計画されている。年金は減り続けており保険料は値上げすべきでない。基金や剰余金（166億円）で値下げが可能である。

①町は細かな説明を受けたのか。

②引下げを求めるべきではないのか。

答 住民保険課長 ①広域連合が設置した懇話会で保険料等の協議がされたことの報告を受けたが、詳細についてはない。②懇話会から…中長期的な観点を意識することが肝要。基金は重要なセーフティネットとして温存することが望ましい等の提言がされ、広域連合が判断したと受け止めている。

責任で実施というサービスが確保できるのか。

答 住民保険課長 ①前期高齢者の医療費負担は特例処置で1割になっており、法律どおり2割になる。②要支援1・2の利用額実績はヘルパー利用16%、デイサービス25%で両方合わせて41%。人数では57%。地域支援事業の再編での対応となる。

後期高齢者医療・保険料改定の内容

	所得割	均等割	限度額
平成24・25年度	8.25%	41860円	55万円
平成26・27年度	8.29%	42220円	57万円

平均保険料は6円マイナス？（広域連合発表）

国の基準改正で保険料軽減者が拡大。

均等割軽減…9割・8.5割・5割・2割→対象者拡大

広域連合財源について

平成25年度 剰余金 82億円（64億円は保険料抑制に使った）
財政安定化基金残 84億円

医療と介護保険の一括法の問題点

問 国が計画する負担増と利用制限は問題だ。

①70歳から74歳の医療費自己負担が1割から2割に。負担増による将来不安・実情が寄せられている。

②介護度「要支援1・2」のサービス制限。ヘルパーやデイサービスを保険からはずし、市町村の